

2021年3月期 第1四半期

〈決算概要資料〉

2020年8月5日



『金融×サービス×事業』の新領域へ。
東京センチュリー株式会社

1. 決算概況

決算ハイライト	4
事業分野別経常利益・ROA	5
事業分野別セグメント資産残高の推移	6
グローバル資産比率の推移	7
2020年度 通期業績予想について	8

国際事業分野① CSIの業績	27
国際事業分野② 二国間クレジット制度における取り組み	28
4事業分野共通 NTTとの協業状況について	29

2. 4事業分野別業績

国内リース事業分野の業績	10
国内オート事業分野の業績	11
国内オート事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳	12
スペシャルティ事業分野の業績	13
スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳	14
国際事業分野の業績	15
国際事業分野 セグメント資産残高の内訳	16

4. 新・第四次中期経営計画

新・第四次中期経営計画ハイライト① 経営指標	31
新・第四次中期経営計画ハイライト② 株主還元方針	32
進化し続ける「金融×サービス×事業」のビジネスモデル	33

3. 主なトピックス

事業分野の概要	18
主なトピックス一覧	19
国内リース事業分野① NTT・TCリースについて	20
国内オート事業分野① 先進的モビリティ事業者とのパートナーシップ戦略	21
国内オート事業分野② NRSの直近の業況について	22
スペシャルティ事業分野① ACGの業績	23
スペシャルティ事業分野② ACGのアセットコントロール	24
スペシャルティ事業分野③ ACGの調達状況について	25
スペシャルティ事業分野④ ACG買収に関するTCサイドの資金調達について	26

5. 参考資料

損益計算書	35
貸借対照表	36
有利子負債の状況	37
国内オート3社 四半期別業績推移	38
事業ポートフォリオの変遷	39
連結売上高の内訳	40
サステナビリティ経営の推進 SDGsに係るマテリアリティー一覧	41
当社採用のインデックス一覧	42
主要国内関係会社	43
主要海外関係会社	44

1. 決算概況

決算ハイライト

経常利益は、前年同期比4.9%増の251億円

(単位：億円)

	2019年度 1Q実績	2020年度 1Q実績	前年同期比	増減率
売上高	2,673.9	3,070.3	396.4	14.8%
営業利益	210.8	248.5	37.7	17.9%
経常利益	239.2	251.0	11.8	4.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	137.4	150.1	12.6	9.2%

2020年度 予想 (2020/5/20公表)	進捗率
12,000	25.6%
700	35.5%
750	33.5%
450	33.3%

ROE (自己資本当期純利益率※)	12.8%	10.8%	-2.0pt	
期中平均為替レート (米ドル)	110.23円	108.87円		

	2020年 3月末	2020年 6月末	前期末比	増減率
総資産	56,085.6	56,777.8	692.3	1.2%
セグメント資産残高	47,729.7	47,389.8	-340.0	-0.7%
自己資本	5,545.0	5,597.4	52.5	0.9%
自己資本比率	9.9%	9.9%	-	





※ ROE、ROA等の利益率は年換算して算出

事業分野別経常利益・ROA

ACG連結化に伴い、スペシャルティ事業分野が伸長

経常利益

(単位：億円)

	2019年度 1Q実績	2020年度 1Q実績	前年同期比
 国内リース事業分野	71	68	-4
 国内オート事業分野	42	34	-9
 スペシャルティ事業分野	112	152	40
 国際事業分野	32	31	-1
その他	-18	-33	-15
合計	239	251	12





ROA

	2019年度 1Q実績	2020年度 1Q実績	前年同期比
	2.1%	1.9%	-0.2%
	2.8%	2.1%	-0.7%
	4.0%	2.8%	-1.2%
	2.5%	2.5%	-
	2.6%	2.1%	-0.5%

事業分野別セグメント資産残高の推移

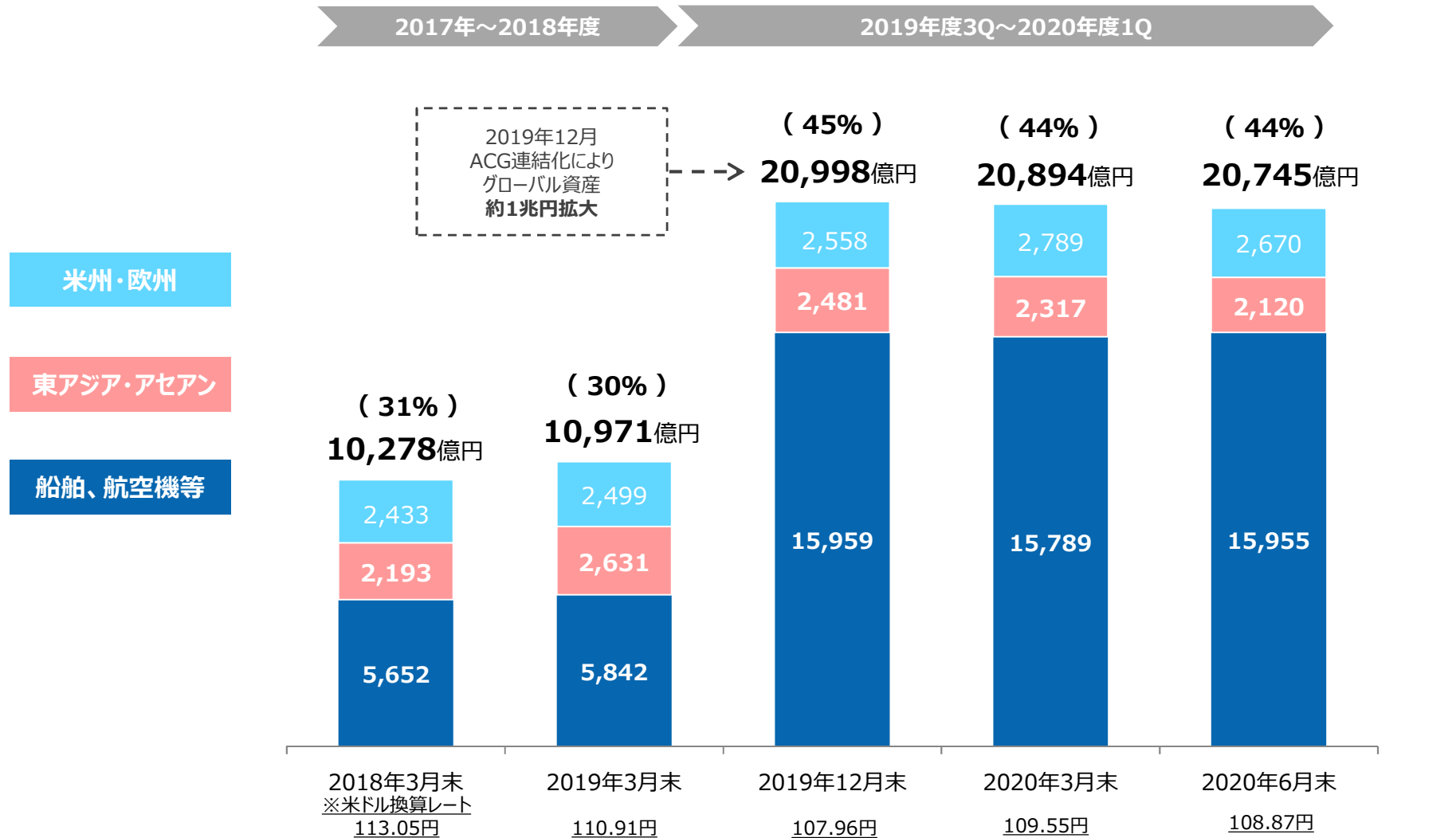
セグメント資産残高は、国際事業分野を除き前年同期末比増加

(単位：億円)

セグメント資産残高	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	2019年 6月末	2020年 6月末 (B)	前年同期末比	前期末比 (B-A)
セグメント資産残高	32,438	33,387	36,309	47,730	36,371	47,390	11,019	-340
国内リース事業分野	14,253	13,698	13,728	14,711	13,845	14,298	453	-413
 構成比	43.9%	41.0%	37.8%	30.8%	38.0%	30.2%		
国内オート事業分野	4,623	5,214	5,927	6,312	6,076	6,325	249	13
 構成比	14.3%	15.6%	16.3%	13.2%	16.7%	13.3%		
スペシャルティ事業分野	8,976	9,789	11,424	21,479	11,186	21,840	10,654	361
 構成比	27.7%	29.3%	31.5%	45.0%	30.8%	46.1%		
国際事業分野	4,574	4,626	5,129	5,106	5,162	4,790	-372	-316
 構成比	14.1%	13.9%	14.1%	10.7%	14.2%	10.1%		
その他	12	60	101	122	103	137	34	15
構成比	0.0%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%		

グローバル資産比率の推移

ACGの連結化に伴い、グローバル資産比率は拡大



※ 主要海外子会社為替換算レート (米ドル)

2020年度 通期業績予想について

2020年5月20日に公表した「通期業績予想」は変更なし

新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞と消費の低迷は、期初業績予想策定時より長期化の様相を呈しつつあるものの、「通期業績予想」は変更なし

(単位：億円)

	項番	2019年度 実績	2020年度 予想		
			前期比	増減率	
売上高	1	11,666	12,000	334	2.9%
営業利益	2	883	700	-183	-20.8%
経常利益	3	911	750	-161	-17.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	4	563	450	-113	-20.1%
1株当たり当期純利益	5	524.96円	368.72円	-156.24円	-29.8%
年間配当金	6	136円	136円	-	-
配当性向	7	25.9%	36.9%	11.0pt	

2. 4 事業分野別業績



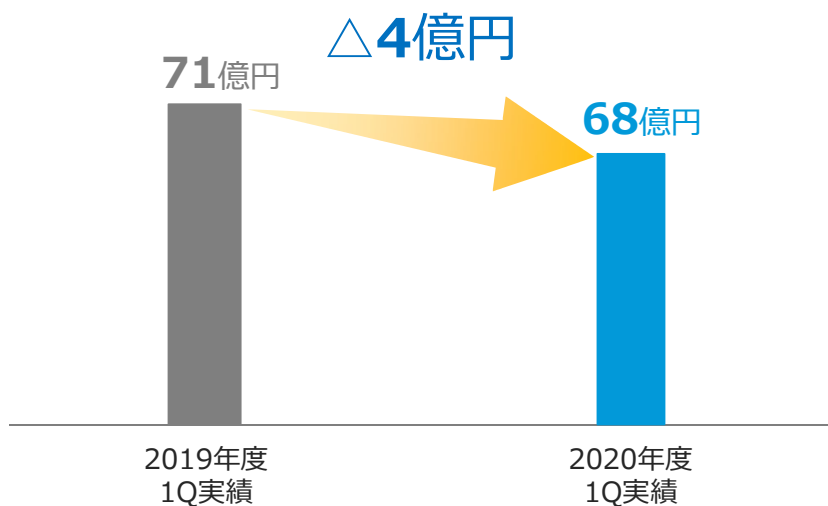
国内リース事業分野の業績

(単位：億円)

	2019年度 1Q実績	2020年度 1Q実績	前年同期比	
			前年同期比	増減率
売上高	1,266	1,375	109	9%
売上総利益	101	94	-7	-7%
営業利益	71	67	-4	-6%
経常利益	71	68	-4	-5%
ROA (%)	2.1%	1.9%	-0.2pt	

	2019年6月末	2020年6月末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	13,845	14,298	453	3%

経常利益



主な増減要因

経常利益

- 前期に計上した大口再リース収益の反動減などがあったものの、有力パートナー企業との共同事業が拡大するなど業績は堅調に推移

セグメント資産残高

- 情報通信機器を中心にセグメント資産残高は前年同期末比増加

その他

NTT・TCリース7月営業開始

- 2020年度2QよりNTT・TCリースの税引後純利益の50%を持分法による投資損益に計上、今期は9カ月分の取込みを予定

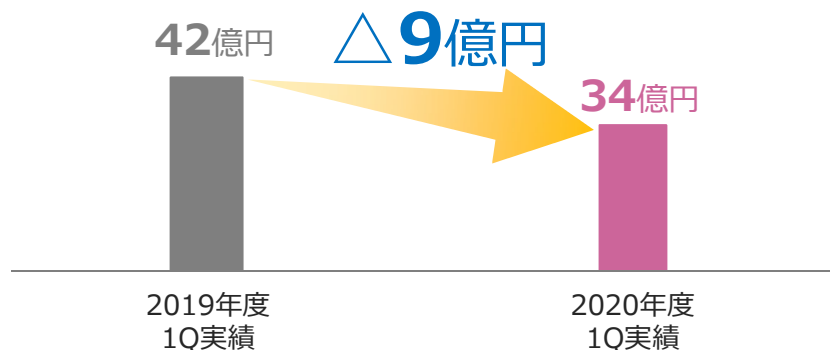


国内オート事業分野の業績

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	前年同期比	増減率
	1Q実績	1Q実績		
売上高	834	850	16	2%
売上総利益	177	172	-6	-3%
営業利益	42	34	-8	-18%
経常利益	42	34	-9	-20%
NCS	34	33	-1	-2%
NRS	0	-7	-8	-
OAL	7	7	-0	-6%
その他	1	1	0	
ROA (%)	2.8%	2.1%	-0.7pt	
NCS	3.7%	3.6%	-0.1pt	
NRS	0.4%	-	-	
OAL	1.4%	1.2%	-0.2pt	
	2019年6月末	2020年6月末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	6,076	6,325	249	4%

経常利益



主な増減要因

経常利益

■ NCS

海外向け中古車輸出が停滞したことで車両売却益が減少したものの、コスト削減などにより前年水準を確保

■ NRS

3月からレジャー需要並びに法人の出張需要などのレンタカー売上が減少したことを主因に減益

■ OAL

メーカーからの新車の納車遅延などに伴い、新規検収台数の増加ペースが鈍り横ばい

その他

新型コロナウイルス禍の影響 (NRS)

- 3月以降のレンタカー売上は、緊急事態宣言、県を跨ぐ移動の自粛などに伴い前年対比大幅に減少 (詳細はP22ご参照)



国内オート事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳

セグメント資産残高は、3社とも前年同期末比増加

(単位：億円)

	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末 (A)	2019年 6月末	2020年 6月末 (B)		前期末比 (B-A)
						前年同期末比		
セグメント資産残高 ※1	4,705	5,314	6,053	6,419	6,197	6,386	189	-34
NCS	3,147	3,367	3,682	3,785	3,704	3,716		-69
構成比	66.9%	63.4%	60.8%	59.0%	59.8%	58.2%	12	
NRS	333	414	473	528	502	527		-1
構成比	7.1%	7.8%	7.8%	8.2%	8.1%	8.3%	24	
OAL	1,224	1,533	1,897	2,107	1,991	2,143		37
構成比	26.0%	28.8%	31.4%	32.8%	32.1%	33.5%	152	

※1 2020年6月末における国内オート事業分野のセグメント資産残高(6,325億円)は、上記3社の合計値(6,386億円)から事業分野間の取引額(61億円)を控除

(単位：億円)

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2019年度 1Q実績	2020年度 1Q実績		増減率
						前年同期比		
実行高 ※2	1,882	2,091	2,277	2,246	554	414	-140	-25.2%
NCS	1,291	1,398	1,463	1,417	342	247	-95	-27.7%
OAL	591	693	813	829	212	167	-45	-21.3%

※2 NRSの主力事業は、資産稼働率を重視したレンタカービジネスであるため、実行高(車両購入額)は記載しておりません。



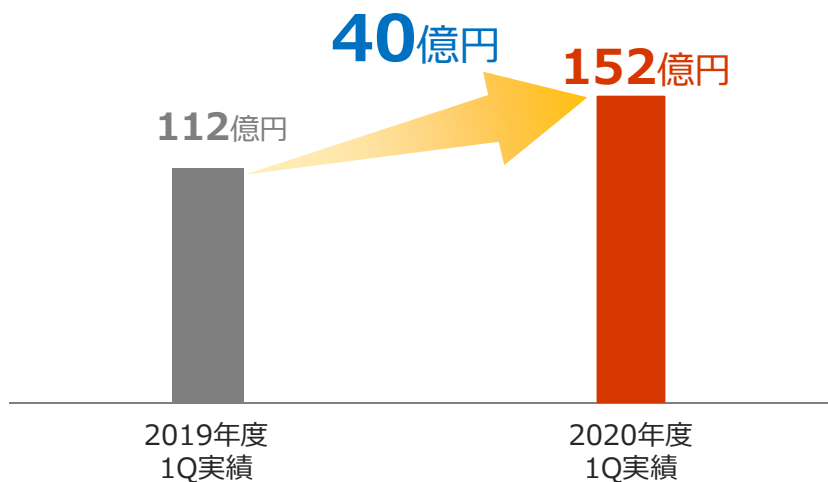
スペシャルティ事業分野の業績

(単位：億円)

	2019年度 1Q実績	2020年度 1Q実績	前年同期比	
			前年同期比	増減率
売上高	343	597	254	74%
売上総利益	115	213	98	85%
営業利益	90	141	51	56%
経常利益	112	152	40	36%
ROA (%)	4.0%	2.8%	-1.2pt	

	2019年6月末	2020年6月末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	11,186	21,840	10,654	95%

経常利益



主な増減要因

経常利益

■ 航空機

ACGの連結化※を主因に増益、前期は出資持分20%に対応する持分法による投資利益を計上、当期は、連結化により100%取り込みACGの1Q業績も増益決算（詳細はP23ご参照）

※ 2019年度3Qまでは持分法による投資損益を計上、損益計算書の連結開始は、2019年度4Qから、セグメント資産等、貸借対照表については、2019年度3Qより連結開始

その他

ACG財務の安定化

- ACGは2020年10月償還予定の社債6億USD（クーポンレート7.12%）の内、2億USDを6月に買入償還、2020年～2021年の社債償還対応も含めて、社債10億USD（クーポンレート5.5%）を7月に新規発行（詳細はP25ご参照）



スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、航空機と不動産が前年同期末比増加

(単位：億円)

	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末 (A)	2019年 6月末	2020年 6月末 (B)		前期末比 (B-A)
						前年同期末比		
セグメント資産残高	8,976	9,789	11,424	21,479	11,186	21,840	10,654	361
航空機	2,889	3,384	3,692	13,808	3,629	13,943	10,314	135
構成比	32.1%	34.5%	32.3%	64.3%	32.4%	63.8%		
船舶	1,779	1,577	1,370	1,243	1,342	1,249	-93	6
構成比	19.8%	16.1%	12.0%	5.8%	12.0%	5.7%		
環境・エネルギー	537	1,116	1,371	1,392	1,369	1,344	-25	-48
構成比	6.0%	11.4%	12.0%	6.5%	12.2%	6.2%		
不動産	3,099	2,904	4,168	4,299	4,133	4,492	359	194
構成比	34.5%	29.7%	36.5%	20.0%	37.0%	20.6%		
その他※	671	808	821	737	712	812	100	75
構成比	7.6%	8.3%	7.2%	3.4%	6.4%	3.7%		

※ その他は、ファクタリング等

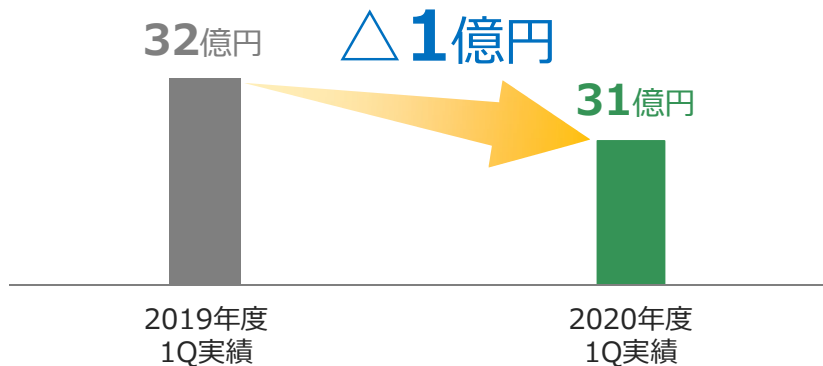


国際事業分野の業績

(単位：億円)

	2019年度 1Q実績	2020年度 1Q実績	前年同期比	増減率
	売上高	233		
売上総利益	88	91	3	3%
営業利益	32	36	4	13%
経常利益	32	31	-1	-2%
アジア	13	18	5	38%
米州・欧州	20	14	-6	-30%
その他	-1	-1	0	
ROA (%)	2.5%	2.5%	-	
アジア	2.0%	3.3%	1.3pt	
米州・欧州	3.2%	2.1%	-1.1pt	
	2019年6月末	2020年6月末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	5,162	4,790	-372	-7%

経常利益



主な増減要因

経常利益

■ アジア

アセアン各中央銀行の金融緩和策による各TC現地法人の資金原価減少を主因に増益

■ 米州・欧州

TCUSA※およびCSIの前期一過性収益の反動減を主因に減益となったものの、一過性要因を除いたベースの収益は堅調に推移

※米国でリース、ファイナンス事業を展開する現地法人

その他

子会社・関係会社の状況

- 世界的な金融緩和策により調達コスト低下
- 東アジアを主体に新規契約については、慎重な与信判断を踏まえた取り組みを実施



国際事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、東アジアを中心に前年同期末比減少

(単位：億円)

		2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末 (A)	2019年 6月末	2020年 6月末 (B)	前年同期末比	前期末比 (B-A)
東アジア		488	647	597	324	661	258	-403	-66
	構成比	10.7%	14.0%	11.7%	6.4%	12.8%	5.4%		
アセアン		1,387	1,546	2,033	1,993	2,022	1,862	-160	-131
	構成比	30.3%	33.4%	39.6%	39.0%	39.2%	38.9%		
アジア計①		1,875	2,193	2,631	2,317	2,683	2,120	-563	-197
	構成比	41.0%	47.4%	51.3%	45.4%	52.0%	44.3%		
米州・欧州②		2,354	2,433	2,499	2,789	2,479	2,670	191	-119
	構成比	51.5%	52.6%	48.7%	54.6%	48.0%	55.7%		
グローバルバンダー※		345	—	—	—	—	—	—	—
	構成比	7.5%	—	—	—	—	—		
国際事業分野合計		4,574	4,626	5,129	5,106	5,162	4,790	-372	-316
除くCSIノンリコース		3,201	3,251	3,717	3,539	3,715	3,243	-471	-296
地域別合計 (①+②)		4,229	4,626	5,129	5,106	5,162	4,790	-372	-316

※ 2017年度より国内リース事業分野に移管

各トピックスでは関連する開発目標（SDGs）をスライド右上に掲載しております



3. 主なトピックス

事業分野の概要



国内リース事業分野

情報通信機器を中心に様々な物件を対象とする金融・サービスを提供、「ITソリューション」「サブスクリプション」「事業性ビジネス」などを中心に取り組み強化

- 有力パートナー企業と多数の合併事業を展開、リースビジネスのバリューアップを推進するとともに協業を通じた多様なファイナンスプログラムを組成・提供
- NTTファイナンスのリース・グローバル事業をカーブアウトした、NTTグループとの合併会社、NTT・TCリースが営業開始
- アマダリースの子会社化、伊藤忠TC建機の持分法適用関連会社化など、事業性ビジネスを拡大



国内オート事業分野

法人・個人向けオートリース、レンタカーまでの広範なサービスラインナップのもと、利用目的に応じた高品質なサービスを提供

- **日本カーソリューションズ（主に法人）**：テレマティクスサービスを活用した安全運転の推進等、車に関するあらゆるサービスを強化
- **ニッポンレンタカーサービス（レンタカー）**：データを活用した顧客利便性の追求と地域毎の事業戦略による収益体質の強化などDX戦略を推進
- **オリコオートリース（主に個人）**：代理店組織「コアラクラブ」（1,100店超）を核に個人向けオートリースを拡大



スペシャルティ事業分野

船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産、ストラクチャード・ファイナンスなどを対象に高度な専門スキルを駆使した金融・サービスを提供

- **船舶**：コアパートナーとのビジネス創出とROA向上を推進
- **航空機**：米国大手航空機リース会社ACGを完全子会社化、航空機ビジネスを拡大
- **環境・エネルギー**：京セラTCLソーラーを中心に太陽光発電事業が拡大、NTTアノードエナジーと協業可能性について検討を開始
- **不動産**：総合不動産会社である神鋼不動産の株式を取得し、不動産事業を拡大



国際事業分野

海外地場優良企業、金融機関などを事業パートナーとするアライアンス戦略の推進により、各国固有のニーズに応える専門サービスを提供

- 海外ネットワークは東アジア・アセアン、米州、欧州など世界30以上の国と地域にまで拡大
- **米国**：IT専門リース会社のCSIが高い専門性とコンサルティング力により、事業を拡大
中小型トラックなどに強みを持つAPIを完全子会社化
- **アセアン**：ライドシェア事業最大手のGrabとの協定
- **ミャンマー**：オートリース最大手、Yoma Fleetの株式20%を取得

主なトピックス一覧

資本業務提携第一弾のNTT・TCリースが営業開始するなどNTTとの協業を推進



2020年度

4月



IoT サブスクリプション・マーケットプレイス「IoT SELECTION connected with SORACOM」において、工場設備などの利用電力の遠隔・集中監視、通信機能搭載の電球を用いた見守り、AIを活用した水産養殖の給餌の最適化、AIカメラと画像認識技術による通行量調査などのソリューションを追加、合計17ソリューションにまで拡大



京セラ、SPCG Public Company Limited、九電工、古河電気工業、坪井工業と営農併設型太陽光発電事業を進めるにあたり宇久島みらいエネルギーホールディングス合同会社へ出資（各社出資額の合計は約500億円）することに関する契約を締結



GF、京セラ、九電工、TC 4社の共同出資により建設を進めてきた、九州最大級となる出力100MWの鹿屋大崎ソーラーヒルズ太陽光発電所が、運転を開始

7月



業務提携第一弾としてNTTファイナンスのリース・グローバル事業をカーブアウトして発足したNTT・TCリースが営業開始



外貨調達力の向上とAviation Capital Group（以下、ACG）を含めた海外関連会社に対する信用補完を企図し、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（S&P）の格付BBBを取得



日本最大規模の車両台数を有するタクシーアプリ「JapanTaxi」ならびに「MOV」の運営の他、日本のタクシー産業の発展に繋がるサービスを展開するなど、日本のMaaS領域の取り組みを主導する株式会社Mobility Technologiesと資本業務提携に係る契約を締結



「IoT SELECTION connected with SORACOM」において、顧客動向分析サービス「ウォークインサイト」、窓口混雑確認「3密回避モニタ」、モバイルオーダー「Okage Go 店外版」（仮）を追加、合計20ソリューションにまで拡大
新型コロナ対策ソリューションの特集ページを開設



ACGが米SEC 規則144A およびRegulation S 準拠の無担保普通社債10億米ドル（利率：年5.5%、償還期限2024年12月）の社債を発行



ACGの完全子会社化に係る追加資金調達として、株式の希薄化やROEの低下を回避しつつ財務基盤の強化を図り、財務戦略の柔軟性を高めることを目的に、ハイブリッド社債（劣後特約付）を発行



Advantage Partnersグループ（以下、APグループ）とのパートナーシップ強化を目的とした、APグループ持株会社との戦略的提携に基づく同社発行済普通株式の14.9%の取得およびエクイティファイナンスの引受けが完了



国内リース事業分野① NTT・TCリースについて



NTTとの業務提携第一弾であるNTT・TCリースの株式取得を7月に完了



NTT・TCリースは7月より営業を開始
NTTの顧客基盤とTCの金融・サービスソリューションを **融合**

NTT・TCリースの主な事業内容等

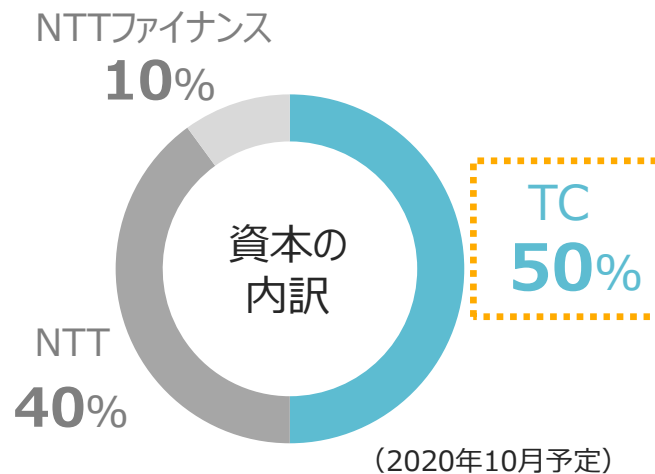
リース事業・グローバル事業

- 企業向けリース
- 割賦・融資・ファクタリング
- ストラクチャード・ファイナンス
- 航空機・船舶ファイナンス、JOL等

資産・負債規模

- 資産1.3兆円
- 負債1.2兆円

TCの持分法適用関連会社



TC決算への影響

貸借対照表

- セグメント資産残高増加

約600億円

2020年度2Qより国内リース事業分野のセグメント資産残高に計上予定

損益計算書

- 2020年度2QよりNTT・TCリースの税引後純利益の50%を持分法による投資損益に計上予定



国内オート事業分野① 先進的モビリティ事業者との パートナーシップ戦略



タクシーアプリ事業を手掛けるMobility Technologies（以下、MoT）と資本業務提携



■ 日本のMaaS（Mobility as a Service）
領域の取り組みを主導する
モビリティ関連企業

2つのタクシーアプリを運営

JapanTaxi

MOV

- 対応エリア 全国
- 車両台数 日本最大規模

■ 出資企業：
日本交通HD、DeNA、トヨタ自動車、
NTTドコモなど



第三者割当増資により
15.75億円を出資

事業パートナーとして
MoTの他の株主とも連携

従来の設備機器リース・アセットマネジメントに加え
更なる協業を展開

MaaS

自動運転

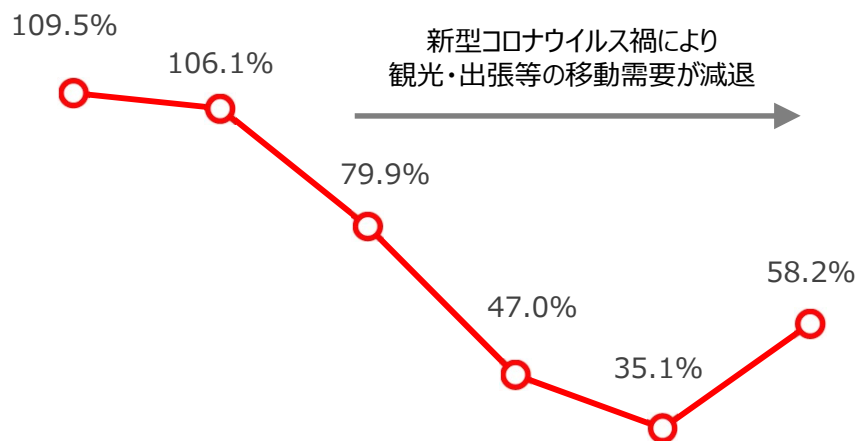
スマートシティ





新型コロナウイルス禍の影響によりレンタカー売上減少

レンタカー売上※1前年対比



1月	2月	3月	4月	5月	6月
第1四半期※2			第2四半期		

※1. 売上の内、レンタカー貸出による売上
 ※2. 12月決算のため第1四半期は1月～3月

1. 売上高の状況

- 3月以降のレンタカー売上は、緊急事態宣言、県を跨ぐ移動の自粛などに伴い前年対比大幅に減少

2. 新型コロナウイルス禍への対応

■ 店舗運営

- ・ 従来の清潔なレンタカーの提供に加え、感染予防・拡大防止のため除菌など車内清掃を徹底
- ・ 需要に応じて営業所の時短営業や近隣エリア店舗の集約を実施

■ 車両稼働率向上施策

- ・ 公共交通機関の混雑を避けての移動をサポート（通勤サポートプラン）
- ・ 稼働状況に応じた車両台数のコントロール

■ DX戦略の推進

- ・ データを活用した顧客利便性の追求と地域毎の事業戦略による収益体質の強化



2020年度1Q（1月～3月）は増収増益

業績概要

(単位：百万USD)

	2019年度 1Q実績	2020年度 1Q実績	前年同期比	増減率
売上高	260	302	42	16%
内、オペリ売上	249	250	0	0%
費用	198	234	36	18%
内、減損	1	8	8	-
内、貸倒費用	-	22	22	-
税引前利益	63	68	6	9%
純利益	62	66	4	7%
ROA (%)	2.6%	2.7%	0.1pt	
	2019年 1Q末	2020年 1Q末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	9,697	10,050	353	4%

主な増減要因

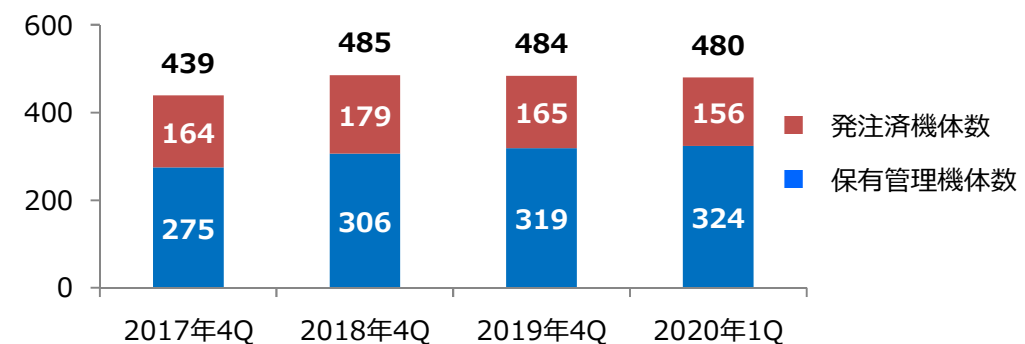
■ 経常利益

一部エアラインの未取リース料に対する引当金を計上したものの、メンテナンス収入や航空機売却益などによりカバーし増益

■ セグメント資産残高

ボーイング737MAXのデリバリー遅延等によりセグメント資産残高は横ばい

保有管理・発注済機体数の推移





スペシャルティ事業分野② ACGのアセットコントロール



流動性の高いナローボディ航空機を中心にグローバルに分散

流動性のコントロール

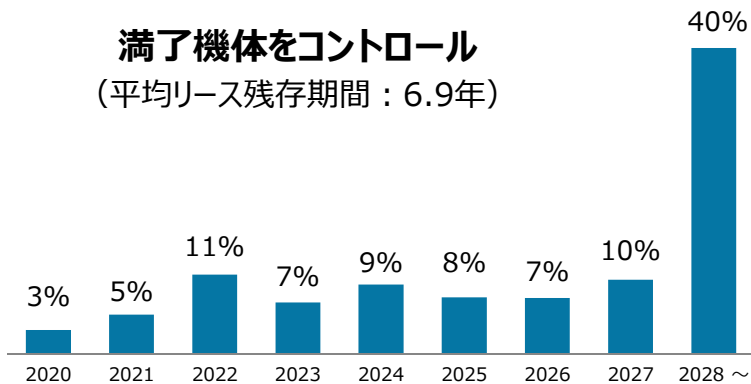
平均機齢：5.2年

機動的なポートフォリオの入れ替えにより
若い機齢を維持

ナローボディ比率：86%

世界で運航されている機体の約70%を占める
ナローボディを中心とした流動性の高いアセット

年度別リース満了比率※1.2

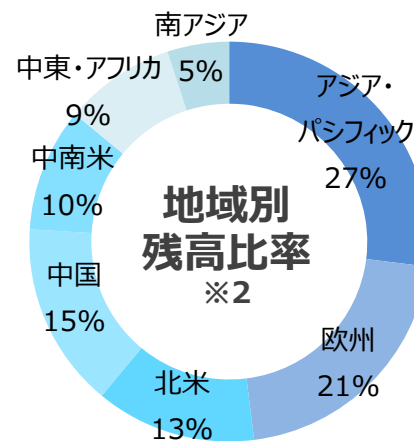


満了機体をコントロール
(平均リース残存期間：6.9年)

※1. 2020年4月以降にリース契約が満了する機体を対象
※2. 航空機資産の簿価ベース

グローバルポートフォリオ

- 世界45カ国超、90社以上のエアラインに向けてリース
- グローバルに張り巡らされたネットワーク



国別比率TOP10※2

1.		中国	15%
2.		米国	10%
3.		ベトナム	8%
4.		インドネシア	8%
5.		ロシア	8%
6.		韓国	6%
7.		インド	6%
8.		イスラエル	5%
9.		ポーランド	4%
10.		アルゼンチン	4%



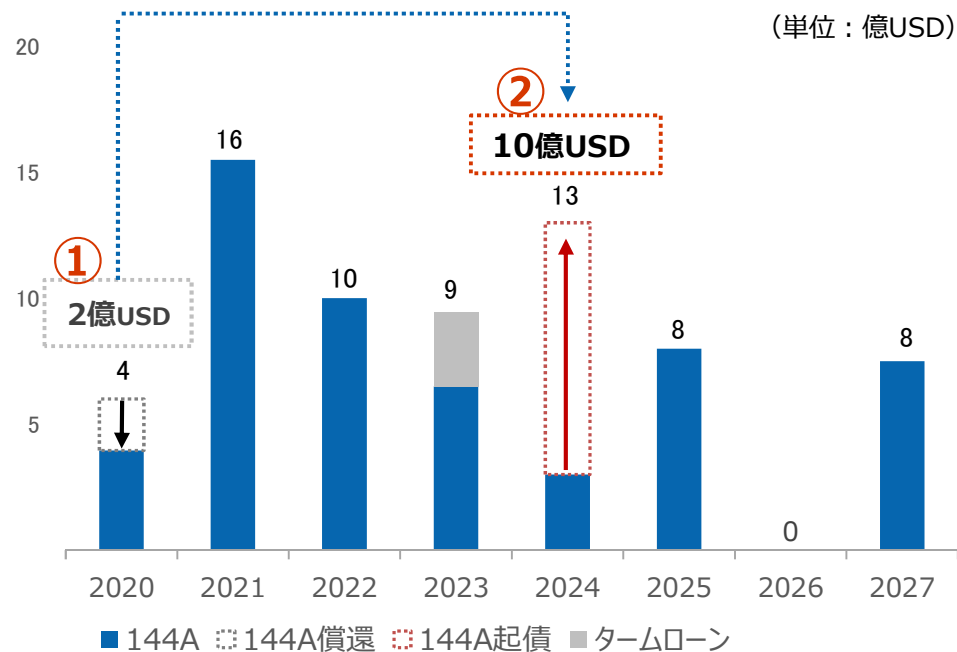
スペシャルティ事業分野③ ACGの調達状況について



米国社債マーケットからの機動的な調達およびTCからのクレジットライン新設

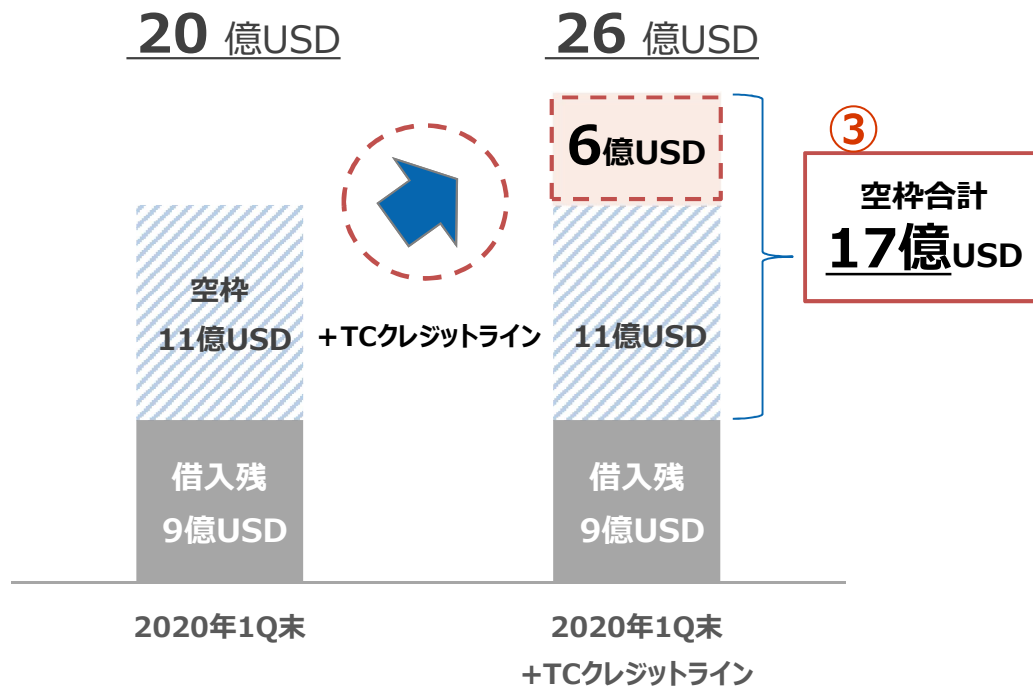
- ① 2020年10月償還予定の**社債6億USD**（7.12%）の内、**2億USD**を買入償還（2020年6月）
- ② 2020年～2021年の社債償還対応も含めて**社債10億USD**（5.5%）を新たに発行（2020年7月）
- ③ TCと**6億USD**のクレジットライン契約を締結、**借入空枠は17億USDに拡大**（2020年6月）

無担保調達の満期スケジュール※（除くCP等）



※ 6月償還と7月の起債を反映

リボルビングクレジットファシリティ リボルビングクレジットファシリティ



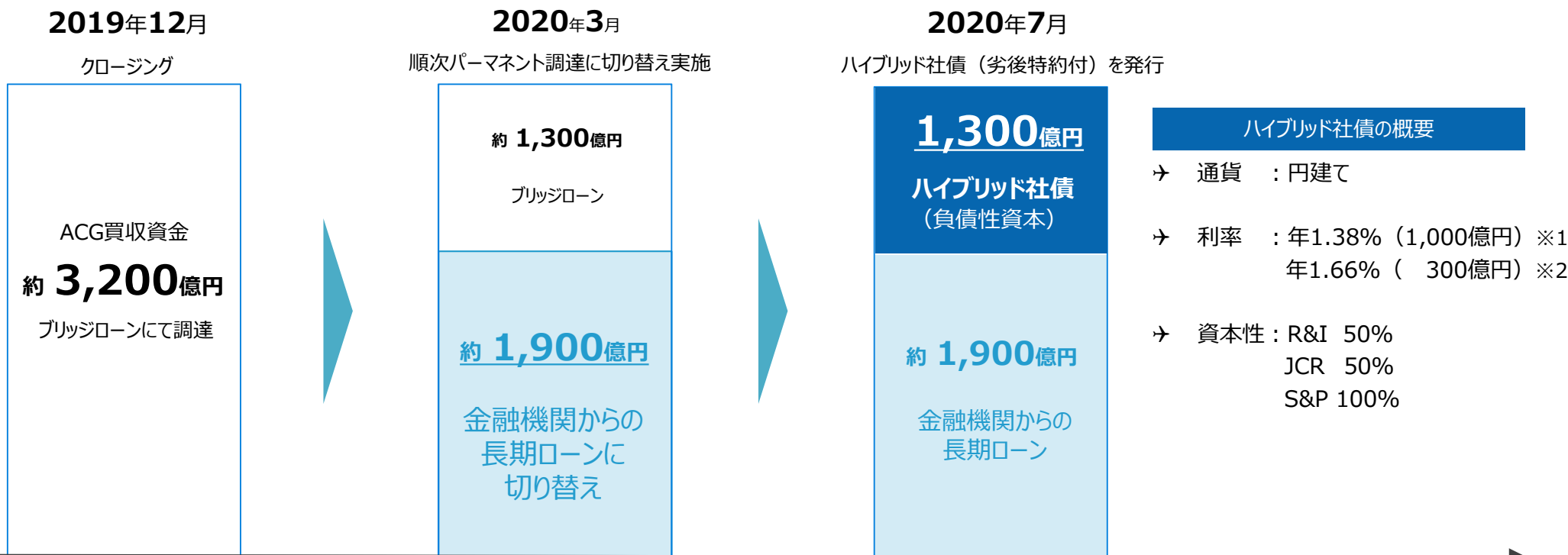


ハイブリッド社債を発行し、ACG買収資金のパーマネント化（調達年限の長期化）を完了

ハイブリッド社債

1,300億円

市場環境を機動的に捉え、低コストでの調達を実現



ハイブリッド社債の概要

- 通貨 : 円建て
- 利率 : 年1.38% (1,000億円) ※1
年1.66% (300億円) ※2
- 資本性 : R&I 50%
JCR 50%
S&P 100%

※1.期間60年、2025年7月30日以降期限前償還可能 利率：2025年7月30日までは固定利率、翌日以降は変動利率
 ※2.期間60年、2030年7月30日以降期限前償還可能 利率：2030年7月30日までは固定利率、翌日以降は変動利率





利益の源泉となるセグメント資産残高は前年同期末比増加

業績概要

(単位：百万USD)

	2018年度 1Q実績	2019年度 1Q実績	2020年度 1Q実績	2020年度	
				前年同期比	増減率
売上高	128	146	162	16	11%
売上総利益	57	66	66	0	0%
経常利益	13	15	13	-2	-13%
純利益	9	11	11	1	8%
ROA (%)	3.3%	3.5%	2.8%	-0.7pt	
RORA (%) ※	13.7%	13.9%	9.6%	-4.3pt	
契約高	243	257	277	20	8%

	2018年度 1Q末	2019年度 1Q末	2020年度 1Q末	前年同 期末比	増減率
セグメント資産残高	1,620	1,732	1,849	118	7%

※ ノンリコース控除後のROA

主な増減要因

■ 経常利益

前期の大口二次収益の反動減を主因に減益

■ セグメント資産残高

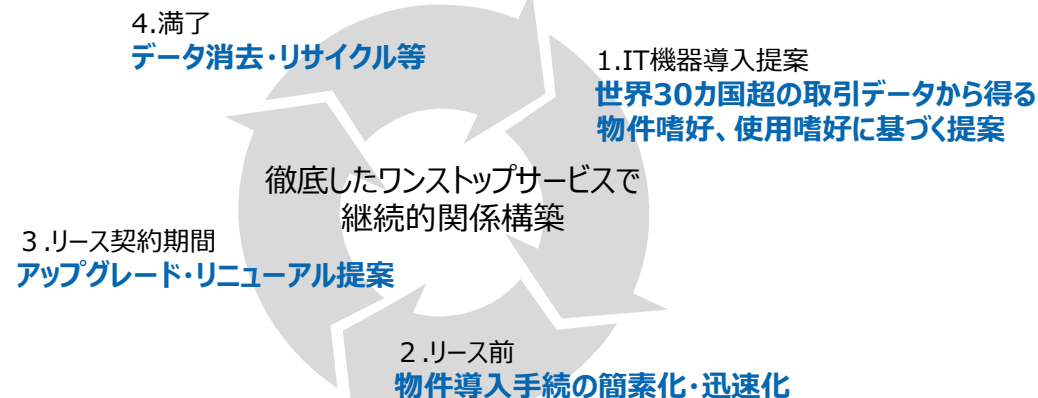
北米と欧州を中心に堅調に増加

世界30カ国以上の拠点でコロナ禍に対応した体制を構築



✓ 世界各国で在宅勤務等の体制を構築、テレビ会議によるコミュニケーションなどによりコロナ禍前と同水準のオペレーションを維持しつつIT機器関連の需要増加に対応

ライフサイクルマネジメントの各ステージに強み





タイ大手財閥であるサハグループとの二国間クレジット制度（以下、JCM）プロジェクト

JCM※を活用したプロジェクトの概要



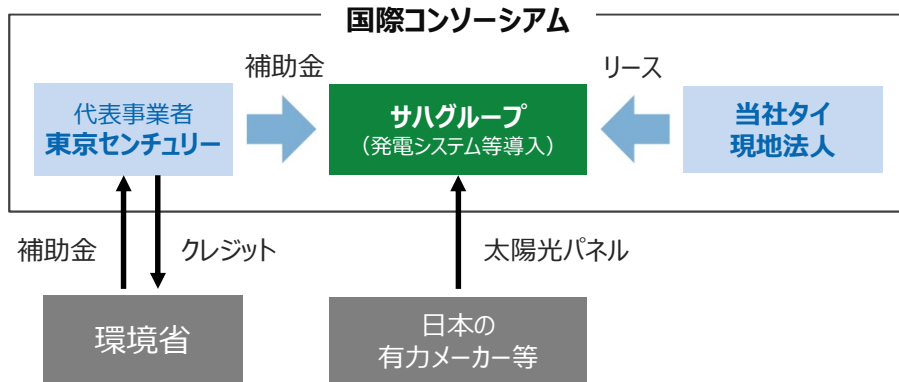
- サハグループが運営する工業団地の屋根に太陽光パネルを設置
- タイ政府の電力開発計画を背景としたスマート工業団地化プロジェクト



チョンブリはタイ東部経済回廊（EEC）の一部
タイはEECの開発に約6兆円を投じる見込み

工業団地写真（自動車産業の集積エリア）

取引スキーム図



※ JCM (Joint Crediting Mechanism) は途上国において、優れた低炭素技術等の普及を通じてCO2の削減を実現し、削減されたCO2算出量の一部を、日本の排出削減量として計上することを目指すための二国間制度

タイのエネルギー政策

- 大気汚染の深刻化や国内天然ガス資源の枯渇を背景とした**再生可能エネルギーの拡大**
- 経済のデジタル化の加速、電気自動車等の普及による**発電容量の引き上げ**
- **民間事業者の参入促進**



再生可能エネルギービジネスの拡大

有力財閥であるサハグループとの協業により
**成長を続けるタイ環境関連ビジネスの
取り込みを目指す**





4 事業分野共通 NTTとの協業状況について

両社の強みを融合、協業推進によりシナジーを創出

1. 既存の協業ビジネス オートリース事業



2005年オートリース事業統合、
日本カーソリューションズ発足、
業界トップクラスへ成長



<出資比率>
TC 59.5%、NTT 40.5%

2. 業務提携第一弾

リース・ファイナンス事業の強化・拡充



リース・ファイナンス事業を手掛ける
合併会社を発足



2020年7月営業開始

<出資比率>
TC 50%、NTT 40%
NTTファイナンス10%
(2020年10月予定)

3. 成長分野における協業ビジネスの 更なる展開の検討



デジタル事業



モビリティ事業



不動産、環境・エネルギー事業※

※NTTアノードエナジーとアセットビジネスの
共同展開等の協業可能性について検討開始



グローバル事業

● 国内リース事業分野 ● 国内オート事業分野 ● スペシャルティ事業分野 ● 国際事業分野

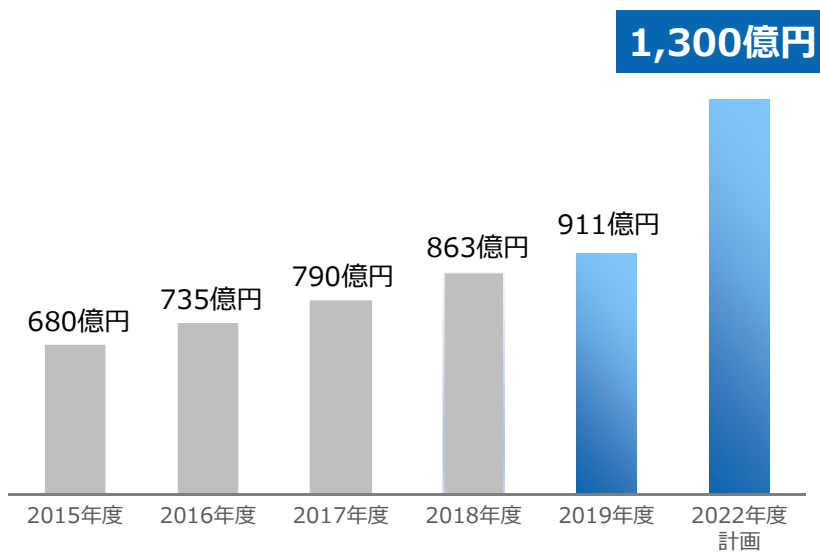
4. 新・第四次中期経営計画

新・第四次中期経営計画ハイライト① 経営指標

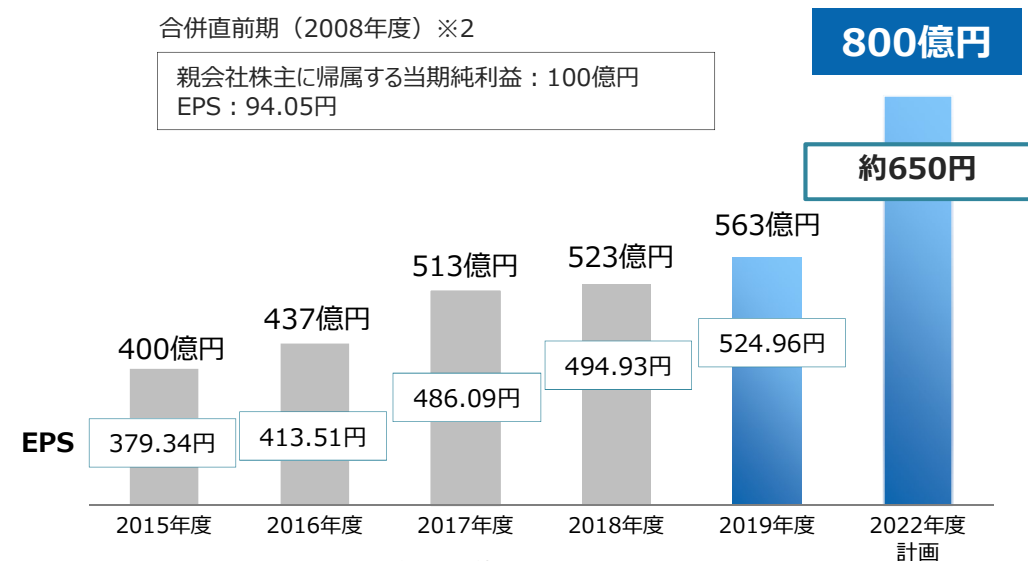
新・第四次中期経営計画目標 (2022年度計画)

経常利益	1,300億円
親会社株主に帰属する当期純利益	800億円
自己資本比率	12%
ROE	12%

経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



※1 上記□の中で示した円単位の数値はEPS

※2 合併直前期(2008年度 2009/3月期)におけるセンチュリー・リーシング・システム(株)と東京リース(株)の単純合算値

新・第四次中期経営計画ハイライト② 株主還元方針

成長投資とのバランスを確保しつつ、長期的かつ安定的な利益還元を基本とし、配当性向の向上を図る

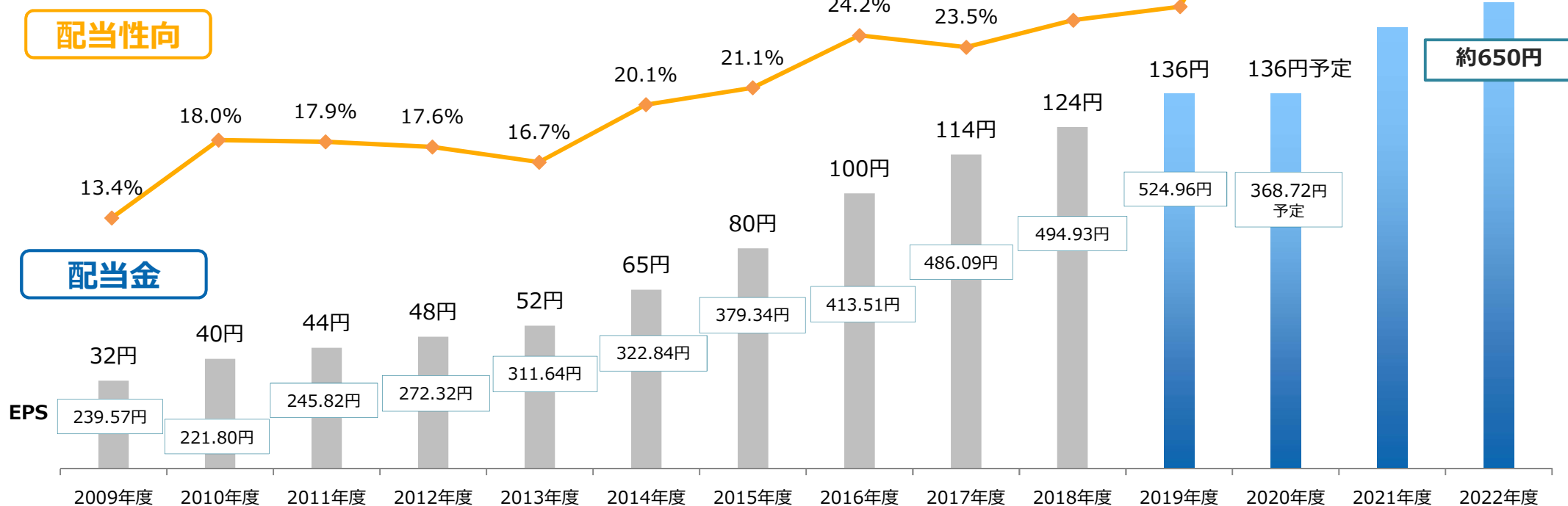
2022年度 配当性向

ボトムライン30%

2020年度配当性向

2020年度業績予想は2019年度実績を下回るものの、2020年度は2019年度と同額の配当金136円を予定

36.9%



進化し続ける「金融×サービス×事業」のビジネスモデル

東京センチュリーのアドバンテージ

- 規制に縛られない自由な経営環境
- 豊富な顧客基盤を活かしたグローバルでのパートナーシップ戦略
- 変化に対応するクリエイティブな発想

信頼されるサービス・事業パートナー

- 「オペレーティング・リースを基幹事業」としながら
グローバルに多面的な事業展開を推進
- ➡ 社会課題の解決に貢献
安定かつ持続的な成長を実現できる企業

Past Decade

Next Decade

新・第四次中期経営計画

成長事業の深掘り

航空機
オート（国内・海外）
不動産
再生可能エネルギー
プリンシパルインベストメント

アライアンス戦略の強化

NTTグループをはじめとする
有力パートナーとの協業拡大

新しい事業領域への挑戦
新しいビジネスモデルの構築

キーワード

デジタル
モビリティ
EV(CASE)
サブスクリプション

「事業」収益

「サービス」収益

「金融」収益

当期純利益

<収益構造>

2009/4

2020/3

2023/3

2030/3

総合ファイナンス・サービス企業

金融・サービス企業

金融機能を持つ事業会社

5. 参考資料

損益計算書

(単位：億円)

	項番	2019年度 1Q実績	2020年度 1Q実績	前年同期比	増減率
売上高	1	2,673.9	3,070.3	396.4	14.8%
売上原価	2	2,191.4	2,500.1	308.7	14.1%
資金原価	3	68.9	107.6	38.6	56.1%
売上総利益	4	482.5	570.2	87.7	18.2%
販売費及び一般管理費	5	271.8	321.7	49.9	18.4%
人件費	6	151.4	172.0	20.6	13.6%
経費	7	117.1	127.1	10.0	8.5%
貸倒費用	8	3.3	22.6	19.3	589.3%
営業利益	9	210.8	248.5	37.7	17.9%
営業外損益	10	28.4	2.5	-25.9	-91.2%
経常利益	11	239.2	251.0	11.8	4.9%
特別損益	12	-1.2	-14.7	-13.5	-
税金等調整前四半期純利益	13	238.0	236.4	-1.7	-0.7%
法人税等	14	76.5	64.2	-12.3	-16.0%
四半期純利益	15	161.5	172.1	10.6	6.6%
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	24.1	22.0	-2.1	-8.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	17	137.4	150.1	12.6	9.2%

主な増減要因

■ 売上総利益

ACGの連結をはじめとする事業領域拡大に伴い、スペシャルティ事業分野、国際事業分野において増益

■ 販売費及び一般管理費

ACGの連結化（※）などにより人件費・経費・貸倒費用が増加

■ 営業外損益

ACGの連結化を主因に持分法による投資利益が減少

■ 経常利益

ACG連結化を主因にスペシャルティ事業分野において増益

■ 特別損益

投資有価証券評価損などにより減益

※ 2019年度3Qまでは持分法による投資損益を計上、損益計算書の連結開始は、2019年度4Qから、セグメント資産等、貸借対照表については、2019年度3Qより連結開始

貸借対照表

(単位：億円)

	項番	2020年3月末	2020年6月末		
				前期末比	増減率
資産合計	1	56,085.6	56,777.8	692.3	1.2%
流動資産	2	31,080.9	31,378.8	297.9	1.0%
固定資産等	3	25,004.7	25,399.1	394.4	1.6%
貸貸資産	4	18,670.8	19,017.5	346.7	1.9%
貸貸資産前渡金	5	1,405.0	1,417.0	12.0	0.9%
その他の営業資産	6	821.3	809.5	-11.8	-1.4%
投資有価証券	7	977.1	990.2	13.1	1.3%
その他	8	3,130.5	3,164.8	34.4	1.1%
負債合計	9	49,484.1	50,138.3	654.2	1.3%
流動負債	10	25,357.5	25,928.7	571.2	2.3%
固定負債	11	24,126.6	24,209.6	83.0	0.3%
純資産合計	12	6,601.5	6,639.5	38.1	0.6%
自己資本	13	5,545.0	5,597.4	52.5	0.9%
非支配株主持分等	14	1,056.5	1,042.1	-14.4	-1.4%

主な増減要因

■ 固定資産等

貸貸資産

主として不動産資産、航空機リース資産
などが増加

■ 流動負債

主として短期借入金などが増加

有利子負債の状況

(単位：億円)

項番	2019年3月末	2020年3月末	2020年6月末		
				前期末比	増減率
有利子負債	30,412	42,782	44,416	1,633	3.8%
$\text{マ}\text{-}\text{シ}\text{ャ}\text{ル}\text{-}\text{ハ}\text{-}\text{ハ}\text{-}$	8,723	8,252	7,569	-683	-8.3%
円貨	8,723	7,481	7,305	-176	-2.4%
外貨	-	771	264	-507	-65.7%
社債	2,994	8,990	8,601	-389	-4.3%
円貨	2,620	2,332	2,017	-315	-13.5%
外貨	374	6,658	6,584	-74	-1.1%
債権流動化	787	757	527	-229	-30.3%
借入金	17,908	24,783	27,718	2,935	11.8%
円貨	11,583	17,201	19,663	2,462	14.3%
外貨	6,325	7,582	8,055	473	6.2%
直接調達比率	41.1%	42.1%	37.6%	-4.5pt	
長期調達比率	51.7%	67.6%	66.1%	-1.5pt	

主な増減要因

■ 有利子負債

流動性確保などにより短期借入金（円貨）が増加

項番	2018年度 1Q実績	2019年度 1Q実績	2020年度 1Q実績		
				前期比	増減率
資金原価	63	69	108	39	56.1%
資金原価率 ※	0.88%	0.89%	0.99%	0.10Pt	

(年度資金原価の推移)

項番	2018年度 実績	2019年度 実績		
			前期末比	増減率
資金原価	263	310	48	18.1%
資金原価率 ※	0.90%	0.85%	-0.05Pt	

※ 資金原価率 = 資金原価 ÷ { (前期末有利子負債残高 + 当期末有利子負債残高) ÷ 2 }

国内オート3社 四半期別業績推移

NRSは2Q（4月～6月）以降更なるコロナ禍の影響を見込む

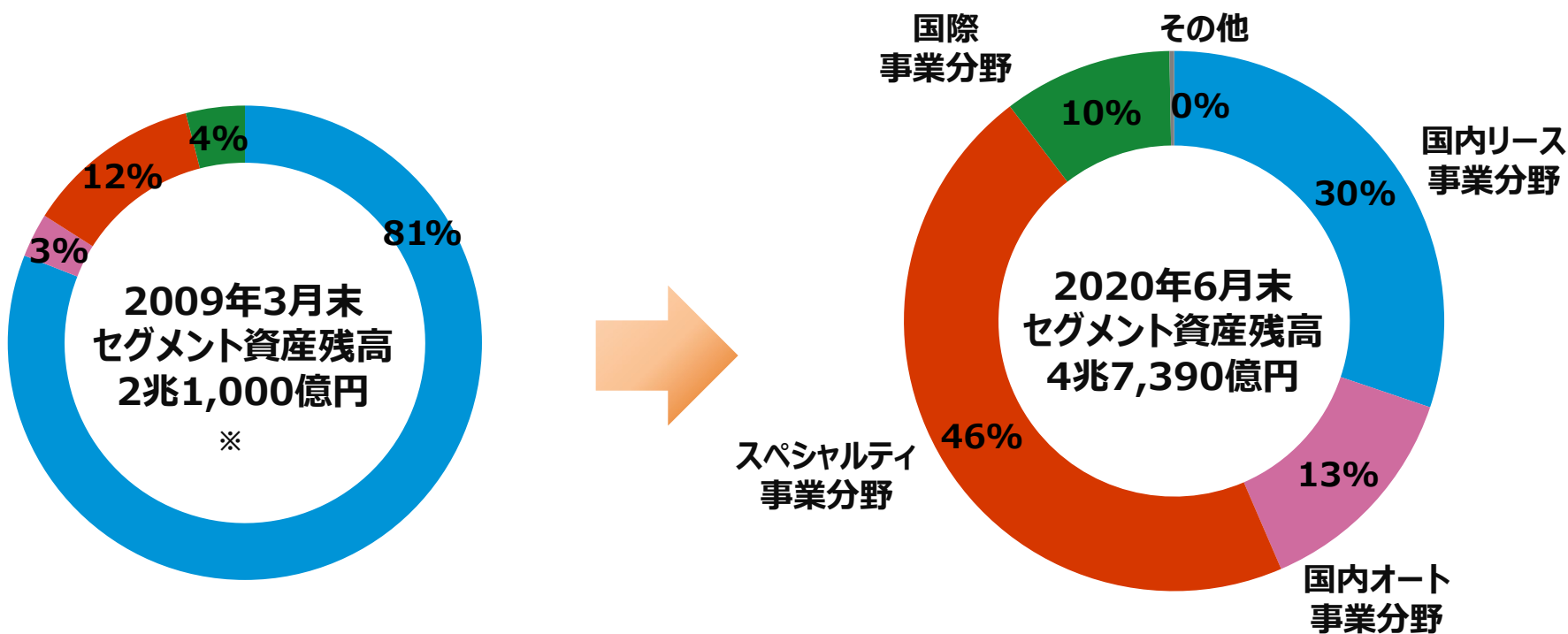
		2019年度					2020年度		
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間合計	1Q	前年同期比	前期末比
売上 (億円) ※2	NCS	519	525	518	513	2,075	514	-5	
	NRS ※1	171	189	247	211	818	173	3	
	OAL	176	191	197	205	768	192	16	
	合計	865	904	961	930	3,660	880	14	
経常利益 (億円)	NCS	34	36	25	23	118	33	-1	
	NRS	0	7	36	14	58	-7	-8	
	OAL	7	7	8	19	41	7	-0	
	合計	41	50	70	56	217	33	-9	
セグメント 資産残高 (億円) ※2	NCS	3,704	3,799	3,775	3,785		3,716	12	-69
	NRS	502	514	582	528		527	24	-1
	OAL	1,991	2,071	2,147	2,107		2,143	152	37
	合計	6,197	6,384	6,503	6,419		6,386	189	-34
台数 (千台)	NCS	685	693	693	696		699	14	3
	NRS	49	54	49	49		46	-3	-3
	OAL	131	137	142	147		150	19	3
	管理台数重複調整	-148	-155	-160	-163		-166	-19	-3
	合計	718	729	724	729		729	12	0

※1 NRSは12月決算

※2 売上・セグメント資産残高は3社の単純合計値

事業ポートフォリオの変遷

収益性の高い国内オート・スペシャルティ・国際の比率を拡大



当社会併スタート時

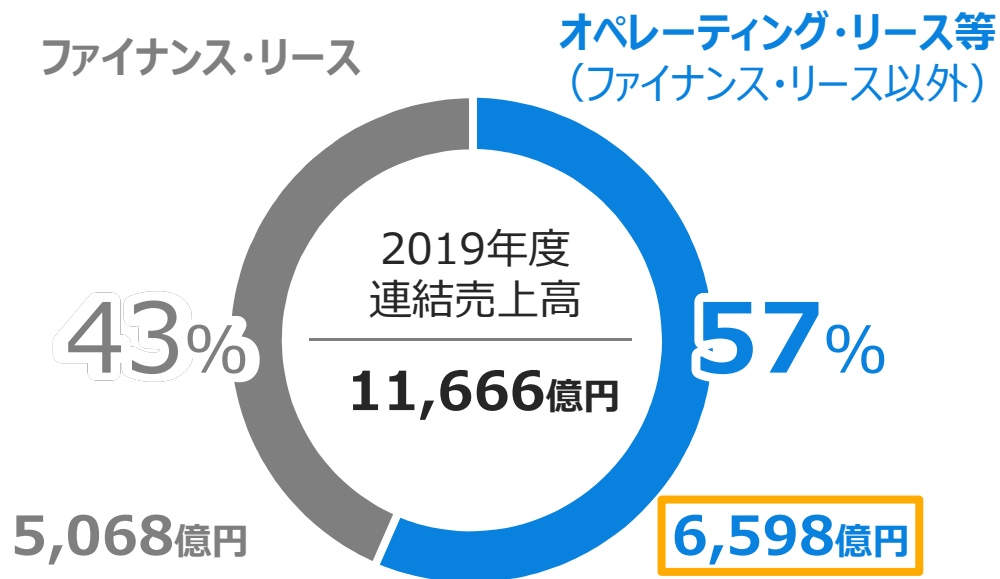
2008年度 実績 (※)	
経常利益	223億円
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円

※ 当社会併前の旧2社単純合算ベース

2020年度 予想	
経常利益	750億円
親会社株主に帰属する当期純利益	450億円





連結売上高の内訳

ACGの連結化に伴い、オペレーティング・リース等の売上は今後も拡大する見込み













オペレーティング・リース等の売上高内訳

単位：億円

	2018年度 実績	2019年度 実績	前期比
 国内リース 事業分野	1,474	1,352	-123
 国内オート 事業分野	2,274	2,382	109
 スペシャルティ 事業分野	1,349	2,150	801
 国際 事業分野	657	728	70
その他	-11	-14	-3
合計	5,743	6,598	855

サステナビリティ経営の推進 SDGsに係るマテリアリティー一覧

SDGsに沿った当社の取組事例

マテリアリティー（重要課題）	マテリアリティーに対応する重点取組	関係するSDGs
<ul style="list-style-type: none"> ■ 低炭素社会への貢献 	気候変動・環境への取組みを通じたクリーンエネルギー普及への貢献 取組事例：太陽光発電を中心とする再生可能エネルギー事業、リースによるEVの普及	 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 技術革新に対応した新事業創出 	金融・サービスと新技術の融合による新たな事業創出・デジタルエコノミーへの貢献 取組事例：サブスクリプション、フィンテック、スマホアプリを活用した新しいレンタカーサービス	 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会インフラ整備への貢献 	グローバルなモビリティサービスの進化への対応や、地域・社会との連携を通じた社会インフラ構築への貢献 取組事例：レンタカー・カーシェア、安全運転をサポートするドライブドクター、ホテル事業を通じた地方創生	 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 持続可能な資源利用への対応 	モノ価値に着目したサーキュラー・エコノミー拡大への貢献 取組事例：IT機器リース、リファービッシュ、航空機ライフサイクルマネジメント、自動車リース	 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材力強化につながる職場環境整備 	職場満足度の向上や自己成長を実感できる人材育成・ダイバーシティ・働き方改革の推進 取組事例：テレワークの導入・実施、従業員意識調査の実施、360度評価の実施	
共通基盤	多様なパートナーシップの活用による新たな価値創造	

当社採用のインデックス一覧

「MSCI Japan Index」をはじめ多くのインデックスに採用

■ MSCI Japan Index

当社は多くの機関投資家や投資信託がベンチマークとしている米MSCI社のインデックスシリーズの一つである「MSCI Japan Index」に2018年から選定されています。

■ JPX日経インデックス400

資本効率を示すROEをはじめ、グローバルな投資基準を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数で、2014年の指数創設以来、当社は銘柄選定されています。

■ FTSE4Goodインデックス

当社は世界の代表的な社会的責任投資（SRI）指標の一つである「FTSE 4 Goodインデックス」の対象銘柄に選定されています。

■ MSCI ESG Leaders Indexes

当社はESG（環境・社会・ガバナンス）に優れた企業を選定した「MSCI ESG Leaders Indexes」の対象銘柄に選定されています。

■ S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

炭素効率性が高い企業と二酸化炭素排出量など温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業等を選別して構成される指数であり当社は2018年から当該指数に組入れられています。

■ MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンIMIトップ700指数の中から、環境、社会、ガバナンス（ESG）に優れた企業を選別して構築される指数であり、当社は2017年から当該指数に組入れられています。

■ FTSE Blossom Japan Index

当社は環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄です。

※ ■ のインデックスはGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）のESGパッシブ運用のベンチマークに採用。

主要国内関係会社

国内リース事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
富士通リース（株）	情報関連機器等リース	80%	富士通：20%
（株）IHIファイナンスサポート	リース、ファイナンス	66.5%	IHI：33.5%
（株）オリコビジネスリース	リース	50%	オリコグループ：50%
（株）アイテックリース	リース	85.1%	NHKグループ：14.9%
エス・ディー・エル（株）	リース	100%	
（株）TRY	PC等リファービッシュ	80%	ムーバブルトレードネットワークス：20%
TC月島エネルギーソリューション合同会社	バイオガス発電による売電事業	90%	月島機械：10%
（株）アマダリース	リース	60%	アマダ：40%
NTT・TCリース(株)	※ リース、ファイナンス	50%	NTTグループ：50%
伊藤忠TC建機(株)	※ 建設機械等の販売およびレンタル事業	50%	伊藤忠商事：50%
七ツ島バイオマスパワー合同会社	※ 発電事業	25.1%	IHI 他7社
ビーブラツツ(株)	※ サブスクリプション事業	32.6%	

国内オート事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
日本カーソリューションズ（株）	オートリース	59.5%	日本電信電話：40.5%
ニッポンレンタカーサービス（株）	レンタカー	88.6%	ANAホールディングス：11.4%
（株）オリコオートリース	個人向けオートリース	50%	オリコグループ：50%

スペシャルティ事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
神鋼不動産（株）	不動産事業	70%	神戸製鋼所：25% 日本土地建物：5%
京セラTCLソーラー合同会社	発電事業	81%	京セラ：19%
TCLA合同会社	リース	100%	
周南パワー（株）	発電事業	60%	トクヤマ：20% 丸紅：20%
TCプロパティソリューションズ（株）	不動産管理	100%	
日土地アセットマネジメント（株）	※ 不動産ファンドの運用・組成	30%	日本土地建物：70%

※ 持分法適用関連会社

主要海外関係会社

スペシャルティ事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Realty Investments Inc.	不動産投資事業	100%	
	Aviation Capital Group LLC	航空機リース・ファイナンス	100%	
	GA Telesis, LLC	※ 商業航空機部品・サービス提供	49.2%	全日空商事：10%
	Gateway Engine Leasing, LLC	※ 航空機エンジンリース事業	20%	GA Telesis：40%、全日空商事：40%
アイルランド	TC Skyward Aviation Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Aviation Capital Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	

国際事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
中国	東瑞盛世利融資租賃有限公司	リース	80%	伊藤忠グループ：20%
	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	ファクタリング	100%	
	大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	40%	冰山集団グループ：60%
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	20%	蘇州市政府系企業：75%
香港	Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.	リース	100%	
台湾	統一東京股份有限公司	※ 自動車・各種動産リース	49%	統一企業グループ：51%
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	リース	100%	
	Tokyo Century Asia Pte. Ltd.	投資・株式保有およびそれに付随する業務	100%	
マレーシア	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	リース	49%	TISCO Financial Group：49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ：30%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	各種サービス提供、買掛金ファクタリング	59%	
	TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.	オートを中心とする金融・サービス	99%	
インドネシア	PT. Century Tokyo Leasing Indonesia	リース	85%	Lippoグループ：15%
	PT. TCT Indonesia	原材料・設備の購買・販売代行業	100%	
	PT. Hexa Finance Indonesia	※ 建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ：50%、日立建機グループ：30%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	※ リース	49%	Bank of the Philippine Islands：51%
ミャンマー	Yoma Fleet Ltd.	※ オートリース・カーシェアリング	20%	Yoma Strategic Holdings：80%
米国	CSI Leasing, Inc.	情報通信機器等リース	100%	
	Tokyo Century (USA) Inc.	リース	100%	
	AP Equipment Financing Inc.	ファイナンス、リース	100%	

※ 持分法適用関連会社

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意ください

お問い合わせ先



東京センチュリー株式会社

広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>